

平成30年3月期 中間決算について

株式会社AIRDOは、本日11月28日(火)、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)中間決算をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「平成30年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。

1. 平成29年9月中間期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の業績

(1) 概況及び経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費者物価が横ばいになっているものの、雇用情勢が改善し個人消費も緩やかに持ち直している等、回復基調が続きました。北海道経済も、観光入込客数の増勢を持続し、個人消費や設備投資が上向していること等から、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

国内航空業界においては、競合他社との競争が激しさを増しており、原油価格も上昇基調に転じる動きもある等、一層動向に注視していく必要があります。

このような状況の下、当社は外部環境変化に対してより柔軟に対応すべく「2017～2019年度中期経営戦略ロードマップ」を策定しました。中でも、「日本一好感度の高い航空会社」を目指して新たに「CS 行動指針」を制定し、全部門で顧客満足度の向上をはかる具体的な取り組みを実施しました。運航面においては、「オンタイム推進方針アクションプラン」を定め、全社的に実行したことにより、第1四半期における定時運航率が※特定本邦航空運送事業者の中で第1位となり、定時性の向上をはかることができました。サービス面においては、4月より北海道日本ハムファイターズによる「北海道シリーズ 2017『WE LOVE HOKKAIDO』」に協賛し、約1ヵ月間にわたり客室乗務員・空港係員・整備士が夕張の地域再生を願った、黄色と青色のユニフォームを着用して業務をおこないました。6月には、羽田空港カウンターのリニューアルをおこないましたが、木目調の柔らかな色を全体に使用した、北海道らしい温かみ・親しみを感じられるデザインは、利用されたお客様からご好評をいただきました。

安全面においては、安全運航の堅持(創業以来の「事故・重大インシデントゼロ」の継続)に努めるとともに、「安全行動指針」のさらなる浸透ならびに指針に基づく行動化をはかってまいりました。

営業面においては、競争力のあるきめ細やかな運賃設定と需要予測に連動した精緻な座席コントロールをおこなったことに加え、引き続き法人販売の強化をはかり、多くのお客様にご利用をいただきました。また、9月からは、モバイル端末の普及に伴うお客様の旅行スタイルの変化や訪日旅行者の急増に対応すべく、「AIRDO ウェブサイト」のリニューアルをおこないました。先進技術による独創的な機能・デザインを実現したほか、多言語化を推進し幅広いお客様へのタイムリーな情報提供やニーズに適したコミュニケーションが可能となりました。

これらの結果、当中間会計期間においては全路線合計で旅客数が過去最多となり、座席利用率も前年同期比で4.8ポイント増加しました。一方、「札幌―仙台」線の減便等もあり、営業収入はコードシェアによる座席販売分を含め、25,871百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

費用面では、整備費及び原油価格の下落により航行費等が減少し、事業費は 20,240 百万円(前年同期比 4.4%減)となりました。販売費及び一般管理費は、営業関連費用の増加等により 2,012 百万円(前年同期比 2.0%増)となったことで、営業費用は 22,253 百万円(前年同期比 3.9%減)となりました。この結果、営業利益は 3,617 百万円(前年同期比 10.1%増)となりました。

営業外損益において、営業外費用が減少したこと等により、経常利益は 3,267 百万円(前年同期比 14.3%増)となり、中間純利益は 2,166 百万円(前年同期比 13.2%増)となりました。

※出典「国土交通省航空局 航空輸送サービスに係る情報公開(平成 29 年度第 1 回)」より

【経営成績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
営業収入 (百万円)	26,440	25,871	△568	△2.2
営業費用 (百万円)	23,154	22,253	△900	△3.9
営業利益 (百万円)	3,285	3,617	+332	+10.1
営業利益率 (%)	12.4	14.0	+1.6Pt	—
経常利益 (百万円)	2,859	3,267	+408	+14.3
中間純利益 (百万円)	1,913	2,166	+253	+13.2

(2) 運航実績、輸送実績

【運航実績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
運航便数 (便)	13,192	12,841	△351	△2.7
就航率 (%)	99.0	99.0	0.0Pt	—
定時運航率 (%)	88.6	91.6	+3.0Pt	—

【輸送実績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
提供座席数 (千席)	1,521	1,545	+24	+1.6
旅客数 (人)	1,055,469	1,143,530	+88,061	+8.3
旅客キロ (千人キロ)	988,517	1,080,489	+91,971	+9.3
座席キロ (千席キロ)	1,431,482	1,461,401	+29,919	+2.1

(注) 輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

【路線別座席利用率】	前中間会計期間	当中間会計期間	備 考
「札幌－東京」線	71.2%	74.5%	
「旭川－東京」線	70.7%	75.8%	
「女満別－東京」線	65.4%	76.4%	
「釧路－東京」線	70.9%	78.3%	
「帯広－東京」線	66.1%	68.9%	
「函館－東京」線	64.7%	74.6%	
「札幌－仙台」線	77.1%	73.3%	
「札幌－名古屋」線	66.3%	65.4%	
「札幌－神戸」線	51.1%	67.0%	
「札幌－岡山」線	63.3%	73.4%	
「札幌－広島」線	56.9%	72.8%	
「函館－名古屋」線	62.7%	71.3%	
路線の平均	69.1%	73.9%	

(注) 路線別座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

(3) 財政状態

【財政状態】	前事業年度 平成29年3月31日	当中間会計期間 平成29年9月30日	増減
総資産 (百万円)	45,226	46,395	+1,169
純資産 (百万円)	11,847	14,137	+2,290
1株当たり純資産 (円)	254,774.69	304,036.15	+49,261.46
自己資本比率 (%)	26.2	30.5	+4.3 Pt

2. 平成30年3月期の見通し

今後のわが国経済は、海外の景気減速や不確実性の高まり等による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善傾向が続いているほか各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直していくことが期待されています。また、北海道経済も、引き続き外国人観光客の増勢持続や、雇用及び所得情勢の改善等により、緩やかな改善が見込まれています。一方、当社を取り巻く環境は、原油価格や為替相場の動向に注意を要するとともに、国内航空各社との競争が一層激化することが予想されます。

このような中、当社においては、「2017～2019 年度中期経営戦略 ローリングプラン」を着実に実行し、定時性をはじめとする運航品質の向上や、顧客満足度を高めるための全社的な活動を推進し、次の飛躍や持続的な成長に繋げてまいります。

業績予想につきましては、5月30日に発表した業績予想と比べ、運航計画見直し等の影響を踏まえ、以下のとおり修正いたします。

なお、当社は来年度に就航20周年を迎えます。今後も「北海道」へのこだわりを深め、一層お客様にご満足いただける独自サービスを提供することで、他社との差別化をはかり収入の確保に努めてまいります。

【平成30年3月期業績見通し】	当初予想	修正予想	増減	前期実績 (平成29年3月期)
営業収入 (百万円)	48,800	47,400	△1,400	49,088
営業利益 (百万円)	2,000	1,600	△400	1,944
営業利益率 (%)	4.1	3.4	△0.7Pt	4.0
経常利益 (百万円)	1,300	900	△400	1,188
当期純利益 (百万円)	900	600	△300	643

以上

(別添)

平成 30 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 29 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社 AIR DO
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 寧久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部担当 (氏名) 浦澤 英史 TEL (011) 252-5533
半期報告書提出予定日 平成 29 年 12 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 9 月中間期の業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月中間期	25,871	△2.2	3,617	10.1	3,267	14.3	2,166	13.2
28 年 9 月中間期	26,440	7.6	3,285	13.6	2,859	7.8	1,913	0.3

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 純 利 益
	円 銭	円 銭
29 年 9 月中間期	46,590.49	—
28 年 9 月中間期	41,144.78	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 9 月中間期	46,395	14,137	30.5	304,036.15
29 年 3 月期	45,226	11,847	26.2	254,774.69

(参考) 自己資本 29 年 9 月中間期 14,137 百万円 29 年 3 月期 11,847 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
30 年 3 月期	—	—	—	—	—
30 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : —

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) (%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,400	△3.4	1,600	△17.7	900	△24.3	600	△6.7	12,902.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月中間期	46,501 株	29年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	29年9月中間期	— 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年9月中間期	46,501 株	29年3月期	46,501 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,398	流動負債	7,903
現金及び預金	13,780	営業未払金	2,471
営業未収入金	1,073	1年内返済予定の長期借入金	131
有価証券	3,904	リース債務	2,028
たな卸資産	245	未払金	1,470
前払費用	276	未払法人税等	1,201
その他	1,116	その他	599
固定資産	25,997	固定負債	24,354
有形固定資産	20,515	リース債務	18,218
航空機	1,153	退職給付引当金	617
リース資産	18,914	航空機材整備引当金	5,518
その他	446		
無形固定資産	674	負債合計	32,257
投資その他の資産	4,807	純資産の部	
投資有価証券	1,443	株主資本	13,783
繰延税金資産	1,706	資本金	2,325
その他	1,657	資本剰余金	947
		その他資本剰余金	947
		利益剰余金	10,510
		利益準備金	165
		その他利益剰余金	10,345
		繰越利益剰余金	10,345
		評価・換算差額等	354
		繰延ヘッジ損益	354
		純資産合計	14,137
資産合計	46,395	負債純資産合計	46,395

損益計算書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 29 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入		25,871
事業費		20,240
営業総利益		5,630
販売費及び一般管理費		2,012
営業利益		3,617
営業外収益		
受取利息	23	
有価証券利息	21	
受取手数料	12	
受取精算金	13	
為替差益	13	
その他	6	89
営業外費用		
支払利息	430	
その他	8	439
経常利益		3,267
税引前中間純利益		3,267
法人税、住民税及び事業税	1,110	
法人税等調整額	△9	1,100
中間純利益		2,166